追加受付

令和8年度測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請要領

香川県

香川県に測量・建設コンサルタント業務等の追加の入札参加資格申請をしようとする者は、この要領に従い申請してください。

提出方法

県内業者⋯持参

県外業者・・・郵送 申請期間内に簡易書留等により郵送してください。県内業者の受付期間とは異なりますので注意してください。

登録が必要な業種

申請業種には、所定の登録がなければ申請できない業種(業務)があります。登録が必要な業種(業務)は次のとおりです。

資格審査を行う業種	略称	登録が必要な業務	必要な登録
測量	測量	測量一般、地図の調整、航空測量	測量業者
建築関係建設コンサルタント業務	建築	建築一般、意匠、構造	建築士事務所 (契約締結をする営業所)
土木関係建設コンサルタント業務	土木	_	_
地質調査業務	地質	_	_
補償関係コンサルタント業務	補償	不動産鑑定	不動産鑑定業者

追加申請の対象事業者

- ① 令和7年度測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格者名簿に登載されていない事業者
- ② 令和7年度測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格者名簿に登載されているが、新たな業種(又は営業所)を追加しようとする事業者

用語の定義

県内業者・・・香川県内に本社(本店)がある者のこと。

県外業者・・・香川県外に本社(本店)がある者のこと。

営業所 …本店(本社)、支店(支社)、営業所等を全て含みます。

結果の公表について

資格審査の結果は、<mark>令和8年4月1日(水)</mark>に香川県建設業許可関連ホームページに掲載します。個別に通知はしませんので、ホームページで御確認ください。

【香川県建設業許可関連ホームページURL】

https://www.pref.kagawa.lg.jp/dobokukanri/kensetsu/

有効期間について

入札参加資格の有効期間は1年間(令和8年4月1日~令和9年3月31日)です。

申請受付について

- ·<u>電子申請は利用できません</u>ので、必ず書面で申請してください。
- ・申請受付期間は次のとおりです。申請受付期間以外は受付できませんので御注意ください。
- ・持参による申請は予約が必要ですので、必ず事前に電話で予約を行ってください。

受付区分	審査日時(送付期間)	審査場所(送付先)
県内 業者 (持参)	令和7年12月18日(木)~12月25日(木)(土日祝除く) 午前:9時30分~11時30分 午後:1時30分~3時30分	県庁本館14階土木監理課内 (高松市番町四丁目1番10号) TEL:087-832-3507 ※審査場所は土木事務所ではありません。 【予約必要】 予約は令和7年12月から受け付けます。
県外 業者 (郵送)	令和7年12月11日(木)~12月18日(木)(消印有効) ※簡易書留、一般書留又は特定信書便事業者が行う配達記録付きのサービスで送付してください(レターパック可)。 ※封筒表面には「測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書在中」と記載してください。	【宛先】 〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号 香川県土木部土木監理課 契約・建設業グループ

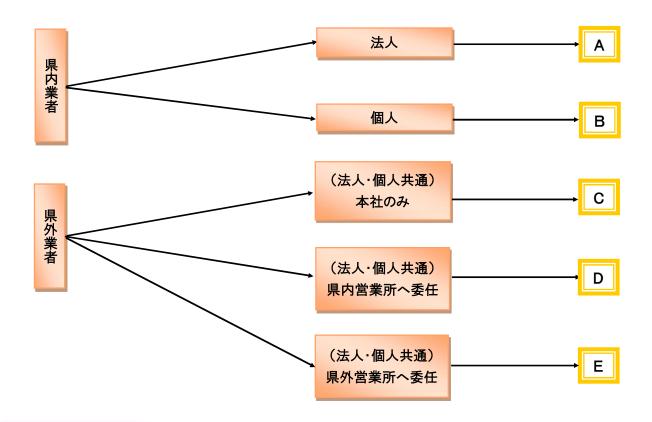
★令和7年12月25日(木)午後5時までに補正が完了しない場合は受付できません。

※郵送の場合も補正の期限は同様ですので、早めに申請(郵送)するようにしてください。

予約先:土木監理課 契約·建設業グループ 【TEL】 087-832-3507

手続フロー 提出区分について

提出区分は次のとおりです。提出区分によって必要な提出書類が異なりますので、どの区分となるのかを確認してください。



委任営業所について

県 内 業 者

·委任する営業所を設定できません。<u>必ず主たる営業所から申請</u>してください。

県 外 業 者

- ・ 本社を含めて最大2つの営業所を設定することができます。
- (例1)本社からは申請せず、委任する営業所を2つ申請する場合

例えば、高松支店から測量を申請し、大阪支店から地質を申請する場合です。この場合、上記の提出区分は、「D」の県内営業所へ委任する業者となります。

(例2)本社と委任する営業所を1つ申請する場合

例えば、東京本社から測量を申請し、大阪支店から地質を申請する場合です。この場合、上記の提出区分は、「E」の県外営業所へ委任する業者となります。

※本社から申請する場合は、委任する営業所を1つまでしか申請できませんので御注意ください。

提出書類について(①新規)

提出書類は次のとおりです。前ページの提出区分に従って、次の表のとおりの提出書類及び確認書類が必要となります。

- ○・・・提出書類です。
- △・・・備考欄に記載の場合は省略可能です。
- ☆・・・該当がある場合に提出する書類です。

			提	出区	分		
		Α	В	С	D	Е	
項番	提出書類•確認書類	県内・法人	県内・個人	県外・本社のみ	県外・県内委任	県外・県外委任	備考
1	チェックリスト	0	0	0	0	0	
2	測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審 査申請書	0	0	0	0	0	
3	経営規模等総括表	0	0	0	0	0	
4	希望業務等総括表	0	0	0	0	0	
⑤	技術職員総括表	0	0	0	0	0	作成基準日:令和7年11月1日現在
6	納税証明書(国税)	0	0	0	0	0	法人(その3の3)、個人(その3の2)
7	納税証明書(県税)	0	0		0		
8	個人住民税の滞納がない旨の証明書		0				
9	測量法第55条の8の規定に基づく書類	☆	☆	☆	☆	☆	測量を希望する場合に提出
10	各登録規程第7条に規定する現況報告書	☆	☆	☆	☆	☆	各登録規程に登録がある場合に提出
1	商業登記簿	Δ		Δ	Δ	Δ	⑨又は⑪がある場合は省略可
12	業務経歴書	Δ	Δ				⑨又は⑩がある場合は省略可(建築の申 請者を除く)
(13)	財務諸表	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	⑨又は⑪がある場合は省略可
14)	登録証明書	☆	☆	☆	☆	☆	建築(建築一般、意匠、構造)、補償(不動 産鑑定)を希望する場合に提出
15	林業技士(森林土木)一覧表	☆	☆	☆	☆	☆	林業技士(森林土木部門)については、こ の一覧表を提出
16	返信用封筒			0	0	0	

※上記の区分に当てはまる区分がない場合は、土木監理課までお問合せください。

提出書類について

提出に当たっては、次の事項に注意してください。

提出部数	1部
綴り方	・提出書類①~⑯については、番号順にクリップ止めをして提出してください。 ・コピーで提出できる書類は必ずA4判に統一してください。 ・原本提出の書類がA4判より小さい場合はA4判の台紙に貼付、大きい場合は折り込んでください。
注意事項	・書類提出時には、チェックリストにより提出書類等に不足がないか必ず確認してください。 ・郵送の場合、審査済印を押印した①チェックリストのコピーを返送するため、110円(定形外の場合 140円)切手を貼った⑩返信用封筒を同封してください。

提出書類について(②追加)

提出書類は次のとおりです。前ページの提出区分に従って、次の表のとおりの提出書類及び確認書類が必要となります。

- ○・・・提出書類です。
- △・・・備考欄に記載の場合は省略可能です。
- ☆・・・該当がある場合に提出する書類です。

			提	出区	分		
		Α	В	С	D	Е	
項番	提出書類・確認書類	県内・法人	県内・個人	県外・本社のみ	県外・県内委任	県外・県外委任	備考
1	チェックリスト	0	0	0	0	0	
2	測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書	0	0	0	0	0	
3	経営規模等総括表	0	0	0	0	0	
4	希望業務等総括表	0	0	0	0	0	
⑤	技術職員総括表	0	0	0	0	0	作成基準日: 令和7年11月1日現在
6	納税証明書(国税)						
7	納税証明書(県税)				☆		香川県内に新たに営業所を追加する場合
8	個人住民税の滞納がない旨の証明書						
9	測量法第55条の8の規定に基づく書類	☆	☆	☆	☆	☆	測量を希望する場合に提出
10	各登録規程第7条に規定する現況報告書	☆	☆	☆	☆	☆	各登録規程に登録がある場合に提出
11)	商業登記簿	Δ		Δ	Δ	Δ	⑨又は⑩がある場合は省略可
12)	業務経歴書	Δ	Δ				⑨又は⑪がある場合は省略可(建築の申請 者を除く)
13	財務諸表	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	⑨又は⑪がある場合は省略可
14)	登録証明書	☆	☆	☆	☆	☆	建築(建築一般、意匠、構造)、補償(不動 産鑑定)を希望する場合に提出
15)	林業技士(森林土木)一覧表	☆	☆	ネᡘ	ネᡘ	☆	林業技士(森林土木部門)については、この 一覧表を提出
16)	返信用封筒			0	0	0	

※上記の区分に当てはまる区分がない場合は、土木監理課までお問合せください。

提出書類について

提出に当たっては、次の事項に注意してください。

提出部数	1部
綴り方	・提出書類①~⑥については、番号順にクリップ止めをして提出してください。 ・コピーで提出できる書類は必ずA4判に統一してください。 ・原本提出の書類がA4判より小さい場合はA4判の台紙に貼付、大きい場合は折り込んでください。
注意事項	・書類提出時には、チェックリストにより提出書類等に不足がないか必ず確認してください。 ・郵送の場合、審査済印を押印した①チェックリストのコピーを返送するため、110円(定形外の場合 140円)切手を貼った⑯返信用封筒を同封してください。

項番	提出書類·確認書類	書類の説明・注意事項等
1	チェックリスト	【記載例9ページ参照】 ・資格申請に必要な書類を表示しています。 ・手続フローを御確認の上、必要な提出書類を確認してください。 ・書類提出の前には必ずチェックリストを確認し、不足書類がないようにしてください。 ・書類に不備がある場合は、受付ができない場合がありますので御注意ください。
2	測量・建設コンサルタント業務等 入札参加資格審査申請書	【記載例10~12ページ参照】 様式をホームページからダウンロードして作成してください。 県内業者用と県外業者用の様式が異なりますので御注意ください。
3	経営規模等総括表	【記載例13ページ参照】 様式をホームページからダウンロードして作成してください。
4	希望業務等総括表	【記載例14ページ参照】 様式をホームページからダウンロードして作成してください。
(5)	技術職員総括表	【記載例15ページ参照】 ・作成基準日:令和7年11月1日現在 様式をホームページからダウンロードして作成してください。
6	納税証明書(国税) (コピー可) 様式に注意!!	・令和7年11月1日以降に発行されたもの。 ・免税業者も発行されます。 ○法人の場合(様式その3の3) ・「法人税」及び「消費税及び地方消費税」に未納の税額がない旨の証明書が必要です。 ・様式その3の3以外は受付できませんので御注意ください。 ○個人の場合(様式その3の2) ・「所得税」及び「消費税及び地方消費税」に未納の税額がない旨の証明書が必要です。 ・様式その3の2以外は受付できませんので御注意ください。 ※ 国税の納税証明書は、電子納税証明書(PDF)を書面印刷した証明書でも添付書類として利用できます(xml形式の印刷は不可)。
\bigcirc	納税証明書(香川県税) (미ピー可)	・令和7年11月1日以降に発行されたもの。 ・香川県内に申請する営業所がある場合に必要です。 ・全ての税目で未納の税額がない旨の証明書が必要です。 ・発行請求には、受領者の本人確認が必要なほか、交付手数料として、1通につき400円分の県証紙が必要です。
8	個人住民税の滞納がない旨の 証明書 (コピー可)	・令和7年11月1日以降に発行されたもの。 ・県内業者の個人事業主のみ必要です。 ・令和7年1月1日現在の申請者の住民登録地の県内市町において証明を受けたものが必要です。 ・請求方法は各市町村に御確認ください。

項番	提出書類·確認書類	書類の説明・注意事項等
9	測量法第55条の8の規定に基づ 〈書類 (コピー)	・申請業種「測量」は、登録のない業者は申請できません。 ・測量法第55条の8の規定に基づく書類(いわゆる現況報告書)を提出してください。 ・国土交通省地方整備局に提出したものの写し。受付印は不要です。 ・提出日を余白に記入してください。
10	各登録規程第7条に規定する現 況報告書 (コピー)	・申請業種「土木」「地質」「補償」は、登録がない場合でも申請できます。 ・国土交通省地方整備局の受付印があるもの(未返却の場合は提出日を余白に記入すること。)。 ・各登録規定の提出書類は次のとおりです。 ○申請業種「土木」→建設コンサルタント登録規程の現況報告書一式 ○申請業種「地質」→地質コンサルタント登録規程の現況報告書一式 ○申請業種「補償」→補償コンサルタント登録規程の現況報告書一式
11)	商業登記簿 (コピー)	・⑨、⑩の書類がない場合は提出してください。 ・令和7年11月1日以降に発行されたものであること。 ・法人のみ提出してください
12	業務経歴書(1年分)	・県外業者は提出不要です。 ・③、⑩の書類がない場合は提出してください。 ・⑤、⑩の書類がある場合でも、「建築」を申請する場合は建築の業務経歴書を提出してください。 ・様式はホームページからダウンロードして作成してください。
13	財務諸表(1年分) (コピー)	・⑨、⑩の書類がない場合は提出してください。
14)	登録証明書 (コピー)	・令和7年11月1日以降に発行されたものであること。 ・ 建築士事務所、不動産鑑定業者 の登録を受けている場合に提出してください(これ以外の登録に関する証明書は不要です。)。
(15)	林業技士(森林土木)一覧表	・作成基準日:令和7年11月1日現在 ・香川県内で勤務する技術者の登録証(コピー)を添付してください。 ・該当がある場合のみ作成してください。
16	返信用封筒	・郵送の場合、受付(審査済)印を押印した①チェックリスト(コピー)を返送するため、返信用封筒を同封してください。

注:建築を申請する場合の注意点

1 建築のみを申請する場合

建築一般・意匠・構造の3業務については登録が必要ですが、申請業種「測量」、「土木」、「地質」、「補償」のような現況報告書提出の定めがないため、登録の有無に関わらず①商業登記簿、②業務経歴書及び③財務諸表の提出が必要です。

- 2 ⑨測量法第55条の8の規定に基づく書類や⑩各登録規程第7条に規定する現況報告書を提出する場合であって
- も、「建築」を申請する場合は、建築の⑫業務経歴書を提出してください。(⑪商業登記簿、⑬財務諸表は不要です。)

国税の納税証明について

国税の納税証明については、次のホームページから確認してください。

https://www.nta.go.jp/taxes/nozei/nozei-shomei/01.htm

納税証明書のオンライン交付請求について(※電子納税証明書はPDF形式で印刷されたもののみ可とします(xml形式は不可)のでご注意ください。)

https://www.e-tax.nta.go.jp/tetsuzuki/shomei2.htm

(書面の納税証明書を受け取る場合について)

https://www.e-tax.nta.go.jp/tetsuzuki/shomei1.htm

(電子納税証明書(電子ファイル)について)

香川県税の納税証明について

香川県税の納税証明については、次のホームページから確認してください。 (県税のページ)

https://www.pref.kagawa.lg.jp/zeimu/zeikin/

(県税のページ Q&A納税証明書について)

https://www.pref.kagawa.lg.jp/zeimu/zeikin/q_and_a/qa013.htm#05

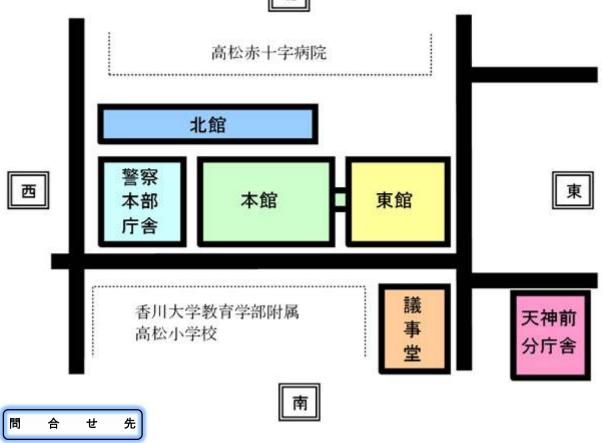
県 庁 舎 配 置 図

〒760-8570 香川県高松市番町四丁目1番10号

【代表電話】087-831-1111

【開庁時間】8時30分~17時15分





担当窓口	住所	電話番号
土木監理課(契約・建設業グループ)	高松市番町四丁目1番10号	087-832-3507

令和8年度香川県測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請チェックリスト

新規

住所	高松市サンポート2番1号	高松シンボルタワー7階
----	--------------	-------------

商号・名称 香川コンサルタント 申請区分 電子申請・ 書面申請

=+ ==	NT							
申請要 をしてく	領「手続フロー」の提出区分A∼Eに該当する項目に○ ださい。	A	В	С	D	E		
項番						県外・県外委任	チェック欄	備考
	(凡例) ○・・・提出書類 △・・・備考記載の場合は省略可 ☆・・・該当がある場合に提出			.,				
1	チェックリスト	0	0	0	0	0	~	
2	測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申 請書	0	0	0	0	0	V	
3	経営規模等総括表	0	0	0	0	0	V	
4	希望業務等総括表	0	0	0	0	0	V	
⑤	技術職員総括表	0	0	0	0	0	V	作成基準日:令和7年11月1日現在
6	納税証明書(国税)	0	0	0	0	0	~	法人(その3の3)、個人(その3 の2)
7	納税証明書 (県税)	0	0		0		V	
8	個人住民税の滞納がない旨の証明書		0				~	
9	測量法第55条の8の規定に基づく書類	☆	☆	*	*	*	~	測量を希望する場合に提出
10	各登録規程第7条に規定する現況報告書	☆	☆	*	☆	☆	~	各登録規程に登録がある場合に提出
11)	商業登記簿	Δ		Δ	Δ	Δ		⑨又は⑩がある場合は省略可
12	業務経歴書	Δ	Δ				~	⑨又は⑩がある場合は省略可(建築の 申請者を除く)
13)	財務諸表	Δ	Δ	Δ	Δ	Δ	~	⑨又は⑩がある場合は省略可
14)	登録証明書	*	*	☆	*	☆	V	建築(建築一般、意匠、構造)、補 償(不動産鑑定)を希望する場合に 提出
15)	林業技士(森林土木)一覧表	*	*	☆	*	☆	V	林業技士(森林土木部門)について は、この一覧表を提出する
16)	返信用封筒			0	0	0		

行政庁記人欄	行政庁記入欄		受付日付印
この欄は記入しないでください。		,\ _o	

測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査申請書(県内業者・書面申請用)

令和8年度において、貴県で行われる測量・建設コンサルタント 書類を添えて、入札参加資格の審査を申請します。

記載例(県内業者)

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

当社(個人の場合は私、団体の場合は当団体)は、貴職が発注する測量・建設コンサルタント業務等の競争入 札参加資格審査申請にあたり、現在及び将来において、香川県建設工事指名停止等措置要領 別表第17号から第 21号までに掲げる措置要件、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号のいずれにも該当 しないことを誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議はありません。

申請日 令和	07年12月18日		*行政庁記入欄(申請者は記入不可)
	香川県知事		受付番号 受付区分 新規 追加
郵便番号	7 6 0 - 0 0 1 9		
所在地	高松市サンポート2番1号 高松シン	ボルタワー7階	
商号・名称	香川コンサルタント		
代表者職氏名	代表者 香 出 た 版 法人の種類は、次の略号で記		
本社(本		組合(企)企業組合、(一	(名) 合名会社、(合)合同会社、 財)一般財団法人、(公財)公益財団法人、
法人個人	海人 個人 (商号・名称カナは、法人の種類を記入しない)		
商号・名称カナ			
商号・名称	香川コンサルタント		
代表者役職	代表者役職は、次の略号で記 代表取締役、取締役、無限責		
代表者カナ	カガワこれら以外の記載があった場合		
代表者氏名	<u>参 /// 太 』</u> 例: 代表取締役社長 ⇒ 代		
郵便番号		存県名から記入。「丁目」「番地」 表記は省略する。ビル名は記入)	「号」等は使用せず「一」で表示。
所 在 地	香川県高松市サンポート2-1	以此が当时かる。 ヒルカな此八	√4 v .º
TEL	087-831-111	小局番、局番、番号は「一」で区 り	刃る)
法人番号	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	個人事業主の場合は0を13桁記	見載してください(000000000000))
申請事務担当	者 (この申請内容について説明できる者)	行政書士による手続代行	デの場合
課名	_	行政書士名	職印
氏名	香川太郎	所在地	
TEL	087-831-1111	TEL	

令和8年度において、貴県で行われる測量・建設コンサルタン 書類を添えて、入札参加資格の審査を申請します。

記載例(県外業者その1)

なお、この申請書及び添付書類の内容については、事実と相違しないことを誓約します。

当社 (個人の場合は私、団体の場合は当団体) は、貴職が発注する測量・建設コンサルタント業務等の競争入 札参加資格審査申請にあたり、現在及び将来において、香川県建設工事指名停止等措置要領 別表第17号から第 21号までに掲げる措置要件、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第32条第1項各号のいずれにも該当 しないことを誓約します。

この誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても異議はありません。

申請日 令和 0 7 年 1 2 月 1 1 日					* 行政庁記入欄(申請者は記入不可)							
	香川県知事	殿				受付区分	新	規	追力	חת		
					3	業種別申請営	*業所	(本店	・支店	等)		
郵便番号	5 4 2 - 0 0 8 3				CD	営業所の名称	測量	建築	土木	地質	補償	
所在地	大阪市中央区東心斎橋1丁	目18番2	4 号			本店	0		0		0	
商号・名称	株式会社香川設計コンサル	タンツ				高松営業所		0				
代表者職氏名	*(代表取締役 香川 建***********************************					CD欄は記入しないこと。(行政庁記入欄) 司一業種について、営業所の重複申請は不可。						
本社(本法人個人	法人の種類は、次の略号で (株)株式会社、(有) 作 (業)協業組合(企)企業 (公社)公益社団法人 (ご 法人/ 国 個人 (商号・名称カナは、法人の種類を記	「限会社、(資 〔組合、(一貝	ð) 合資会社、	(名) 合								
商号・名称カナ	カガワセッケイコンサ	ルタンツ										
商号・名称	(株) 香川設計コンサ	ルタンツ										
代表者役職	代表取締役		職は、次の略号 ⁻ 役、取締役、無 ^代 表者									
代表者カナ	カガワ ケン		トの記載があった	-場合には	. 沂I	い役職に訂正	1.1 <i>t</i> -1.	ます.				
代表者氏名	香川建		取締役社長⇒			Z Z Z	., 20	0.70				
郵便番号	5 4 2 − 0 0 8 3 所在地は都道府県名から記入。「丁目」「番地」「号」等は使用せず「−」で表示。 「大字」「字」の表記は省略する。ビル名は記入しない。											
所 在 地	大阪府大阪市中央区東											
TEL	0 6 - 6 2 7 1 - 0 6	5 5 (市外)	局番、局番、番号)	は「一」で区	〔切る)							
法人番号	1 2 3 4 5 6 7 8 9 1	0 1 1	国人事業主の場合	は0を13桁	記載し	てください(0000	00000	00000))			
申請事務担当	者(この申請内容について説明でき	さる者)	行政書士によ	よる手続代	行の場							
課名	本社総務課		行政書士名							聪	卸	
氏名	讃岐 英雄		所在地									
TEL	06-6271-0655		TEL									

測量・建設コンサルタント業務等入札参加資格審査

記載例(県外業者その2)

問号・名称 (株/沓川設訂

支店 · 営業所情報

_	_	
_	-	-
4	ι⊢	-
×	,—	

受付番号

(商号・名称及び支店等の名称を記入すること。商号・名称と支店等の間を全角1スペース空けること。) 支店等カナ ガワセッケイコンサルタンツ タカマツエイギョウショ (株) 香川設計コンサルタンツ 支店等名称 高松営業所 営業所長 受任者役職 受任者カナ (姓と名の間を全角1スペース空けること) 受任者氏名 西 川 健 二 (姓と名の間を全角1スペース空けること) 所在地は都道府県名から記入。「丁目」「番地」「号」等は使用せず「一」で表示。 郵便番号 0 0 「大字」「字」の表記は省略する。ビル名は記入しない。 所在地 川県高松市番町4 1 - 1 0 TEL 0 8 7 - 8 3 1 - 1 1 1 1 (市外局番、局番、番号は「一」で区切る) 支店 2 (商号・名称及び支店等の名称を記入すること。商号・名称と支店等の間を全角1スペース空けること。 支店等カナ 支店等名称 申請に不要な支店欄は斜線を引いて 消去すること。 受任者役職 (姓)名の間を全角1スペース空けること) 受任者カナ 受任者氏名 (姓と名の間を全角1スペース空けること) 所在地は都道府県名から記入。「丁目」「番地」「号」等は使用せず「一」で表示。 郵便番号 「「字」の表記は省略する。ビル名は記入しない。 所 在 地 (市外局番、局番、番号は「一」で区切る)

当社(個人の場合は私、団体の場合は当団体)は、貴職が発注する測量・建設コンサルタント業務等の競争入札参加資格審査申請にあたり、上記の者を代理人と定め、次の事項に関する権限を委任します。

【委任事項】

- 1 見積及び入札に関する一切の権限
- 2 契約の締結、変更及び解除に関する一切の権限
- 3 代金の請求及び受領に関する一切の権限
- 4 契約保証に関する一切の権限
- 5 その他契約締結に関する一切の権限
- 6 前号各号に関する復代理人の選任に関する一切の権限

【委任期間】

貴自治体が入札参加資格として必要とする最新の名簿(指名競争入札参加資格者名簿等)に登載されている期間

経営規模等総括表 (書面申請用)

受付番号

商号 (株)香川設計コンサル

		直前2年間の決算に基づく業務高 【直近の決算日: 7 年 3 月 31 日】							
業種	申請	直前2年前	直前1年前	直前2か年の年間平均業務高					
		5年4月から	「 6 年 4 月から)	(消費税抜き)					
		6 年 3 月まで	【 7 年 3 月まで】	(免税業者は消費税込み)					
		千円	千円	千円					
測量	0	3, 115	3, 190	3, 153					
建築	0	605,000	658,040	631,520					
土木	0	100, 120	146,000	123,060					
地質									
補償	0	38, 105	46,600	42, 353					
その(申請以外の 建設業、則	業種、	2, 106	2,504	2, 305					
合	計	748, 446	856, 334	802, 391					

	(業種ごとの平均業務局は十円未満西緒五人。合計欄は縦に計算すること。)
営業年数	2 5 年
払込資本金	30,000 千円 (個人事業者の場合は0を記入)
	(申請日直近の決算における金額を記入)
自己資本額	64,815 千円 個人事業者の自己資本額 ○青色申告の場合
	(申請日直近の決算における金額を記入) 「事業主借+元入金+青色申告特別 「地陸前の所得全額-事業主贷

決算日の変更により月数が12か月に満たない場合は、不足月数を前期の決算 から月数で按分算入し、12か月に換算して記載してください。

(例)令和6年に決算日を11月末から3月末に変更した場合

令和6年12月 ~ 令和7年3月(4か月分) 前年

令和6年4月 ~ 令和6年11月(8か月分)

前々年 令和5年12月 ~ 令和6年3月(4か月分)

令和5年4月 ~ 令和5年11月 (8か月分)

- ○白色申告の場合

自己資本額は0(確認できないため)

希望業務等総括表(書面申請用)

商号(株)香川設計コンサルタンツ

受付番号

(注1) **測量及び補償の「鑑定」**は、登録がなければ希望することができない。

(注2) **建築の「建築一般」「意匠」「構造」**は、契約締結する営業所(本店・支店等)に登録がなければ

記載例

ない。

(注3) **土木、補償の「業務高」**は、それぞれの登録規程に基づく**現況報告書記載の金額**を記入すること。 登録事業名 登録 希望 業務名 略号 業種 業務高(千円) 登録番号 登録年月日 測量一般 測量 測量 測量業者 地図の調製 第 1001 号 4 年 10 月 11 地図 航空測量 航測 建築-建築 建築士事務所 \bigcirc 意匠 第 2001 号 5 年 12 月 24 日 \bigcirc 意匠 構造 構浩 建築士事務所については、申請する営業所(本店・支店等)の登録 を記入すること。 冷暖房 暖冷 建築 衛生 衛生 電気 電気 建築積算 建積 機械設備積算 機積 業務高については、登録していな い場合は記入しないこと 電気設備積算 電積 調査 調査 耐震診断 耐震 123, 456 河川、砂防及び海岸 河川 港湾及び空港 港空 電力土木 電土 道路 道路 45,678 鉄道 鉄道 \bigcirc 上水道及び工業用水道 上水 下水道 下水 農業土木 農業 森林土木 森林 第 3001 号 4 年 5 月 建設コンサルタント 水産土木 水産 廃棄物 廃棄 登録年月日が複数ある場合は、 造園 造園 最も古いものを記入すること。 12,000 土木 都市及び地方計画 都計 地質 地質 土質及び基礎 土基 鋼構造及びコンクリート 鋼構 トンネル トン 施工計画、施工設備及び積算 施工 建設環境 建環 機械 機械 電気電子 雷雷 交通量調査 交通 環境調査 環境 経済調査 経済 水質等分析 水質 その他 宅地造成 宅造 ・登録事業名、業務名の追加記入をしないこと(例:計量証明業者、土壌汚染指定調査機関など。メニュー以外の業務は受付けをしません。) 電算 電算関係 計算 計算 資料等整理 資料 管理 施工管理 地質 地質 月 地質 地質調查業者 第 묽 年 目 磁気探査 磁探 十地調查 土地 土地評価 土評 4, 455 物件 6.678 \bigcirc 物件 補償 機工 第 5001 号 4 年 7 月 1 日 補償コンサルタント 機械工作物 営業補償·特殊補償 営業 1,000 事業損失 事業 補償関連 関連 総合補償 総補 不動産鑑定業者 不動産鑑定 鑑定 5100 号 4 年 8 月 日

登記

登記手続等

1 技術職員総括表(資格別人数・書面申請用)

コード	資格の名称	部門	業務内容	全体	県内]		※行政庁記入	記載	例	
	測量士補			2	0	商号	(株)香川記	設計コンサ			j
2001	測重工網 一級建築士			3 10	1	(注1)	直接雇用の常	勤の技術者につ	いて記入	すること	
2002				3	0	(注2)	申請業種に関	係なく、有する資			-
	建築設備士 建築積算資					コード	実務経験者は 部門	は除く。 業務内容		全体	県内
3001	廷未恨并具	110111	河川、砂防及び海岸・海洋	1	0	3101	□ 1 1	河川、砂防及び海岸		土件	外门
3002			港湾及び空港			3102		港湾及び空港			
3003		建設	電力土木	_	1	3103		電力土木 道路		2	0
3004			道路 鉄道 □	5	/	3104		鉄道		2	0
3006		上下水道	上水道及び工業用水	・技術士法	去の一部 曜択科目	を改正す	る省令の 農村エ	上水道及び工業	用水道		
3007		上下水道		とする	る者を含	みまず。	/k/11_	下水道			
3008		農業 森林	農業土木 🖍			3109		農業土木 森林土木			
3010	技術士	水産	水産土木			3110	総合技術監理	水産土木			
3011		衛生工学	廃棄物管理 🗸			3111		廃棄物管理	()4 EE)		
3012 3013		建設 建設	都市及び地方計画(造園都市及び地方計画	技術士法	の一部で	を改正す	る省令の	都市及び地方計画(都市及び地方計画)			
3014		応用理学	地質	技術士法 行後の選 環」とす	₹択科目で 「る者を言	を「廃業!	物・資源	地質			
3015			土質及び基礎	1		0110		土質及び基礎			
3016		建設	鋼構造及びコンクリート トンネル			3116		鋼構造及びコンク トンネル	リート		
3017		建议	施工計画、施工設備及び積算			3118		施工計画、施工設備及	とび積算		
3019			建設環境			3119		建設環境			
3020 3021		機械 電気電子	機械			3120 3121		機械電気電子			
3201			電気電士 及び海岸・海洋			3121		电双电丁			
3202		港湾及び空港	巷	2	0						
3203		電力土木		2	1						
3204 3205		道路 鉄道		3	/						
3206		上水道及び	工業用水道	2	0		2 申請第	業種別技術職	吕 粉 ('	主人粉	7)
3207		下水道					2 中间2	大作生力17人1111年以	貝奴 (:	大八刃	-
3208 3209		農業土木					申請業種	全体		香川	県内
3210	RCCM	水産土木					—————————————————————————————————————		3		1
3211		廃棄物	1.31 T ()4 FB)				- 川里		J		/
3212 3213		都市及び地方	方計画(造園) 方計画	1	0		建築		13		1
3214		地質	7 H E	1	1		土木		10		1
3215		土質及び基础					工小		70		/
3216 3217		鋼構造及び: トンネル	コンクリート				地質				
3217		•	施工設備及び積算				++ /尚		-		
3219		建設環境					補償		5		/
3220 3221		機械電気電子					計(実人数)		31		4
	1級土木施	工管理技士					(注1)この技術	 野職員総括表に記入	した資格を	を有する打	支術者
		工管理技士						て担当する業種に			
		事施工管理:						って、「計(実人数)」 こと。(申請しない業績			数と一致
		工管理技士	<u> </u>					-C。(中丽しない来) よい業種は、資格者			こと。
		信工事施工	管理技士								
	環境計量士	濃度		1 2	0			· · ·			
	環境計量士 一般計量士	騒音・振動 :			/	1		支士(森林土木			
3404	第一種電気	主任技術者]	林業技 : すること	±(森林土木部┡ ┕	門)一覧	表を作	
	伝送交換主 線路主任技						注:技術	析職員総括表(資	資格別人	数)には	ま
3501	桃昭土牡技	(何看 衛生工学	水質管理			1	含	まれない。			
3502	技術士	環境	環境測定]					
3503		環・補償	業務管理士は5004(純人	.数)		'	(32-0) 14-04-46-4	TO OVER HOM		¢ +κ. → '· ·	y 200 hd- 44 h
3504 4001	地質調査技	<u>情報</u> と5006 士 てくだ	業務管理士は5004(純人 ~5013の内訳の両方に記 さい。	入し		1		客の経験年数につい ₹託又は請け負った			
5001	不動産鑑定	±		2	0	1		接従事した期間を個			
	土地家屋調	査士	/	4	1		起業者で	である国、地方公共	団体等での	経験は急	含まれません。
	司法書士土地区画整	理+		1	0	1					
	補償業務管			4	3	コード	部門	業務内容		全体	県内
5006		土地調査		3	2	5014		土地調査			
5007 5008		<u>/</u> 土地評価 物件		2 4	2	5015 5016	1 to 100 alls ==	土地評価			
2008	· /	彻什				5016	補償業務に関し7 年以上の実務経験				
5009	×	機械工作物		0	0					1	
5010	補償業務管理士の内訳	機械工作物 當業補償・特殊補償		3	1	5018	を有する者(補償 業務管理士を除	営業補償・特殊補償			
5010 5011	補債業務管理士の内訳	常業補償·特殊補償 事業損失		3	1	5018 5019	を有する者(補償	事業損失			
5010	補償業務管理士の内訳	営業補償・特殊補償		3		5018	を有する者(補償 業務管理士を除	営業補償・特殊補償			